

平成22年度 高山市

貸借対照表
(普通会計)

行政コスト計算書
(普通会計)

純資産変動計算書
(普通会計)

資金収支計算書
(普通会計)

平成23年9月
岐阜県高山市

目 次

高山市財務諸表の作成について	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	12
貸借対照表作成の基本方針	15
貸借対照表の用語解説	16
行政コスト計算書の用語解説	17
純資産変動計算書の用語解説	18
資金収支計算書の用語解説	19

平成22年度高山市財務諸表の作成について

(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)

地方分権の進展に伴い地方公共団体の自己決定権・自己責任が拡大し、行財政の説明責任(アカウンタビリティ)が求められている中、財政状況を市民にわかりやすく公表する財政分析の一環として、財務諸表を作成し公表します。

平成19年度までは旧総務省方式で「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュフロー計算書」を作成し公表していましたが、総務省より「新地方公会計制度研究会報告書」および「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された新しい財務書類で行うよう指導があり、平成20年度より「総務省方式改訂モデル」を用いた新しい4表「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成しています。従いまして平成19年度までと平成20年度以降の公表資料は算出方法が異なっていますのでご注意ください。

主な変更点は以下のとおりです。

- ・ 減価償却の計算方法(耐用年数の見直し)
 - ・ 売却可能資産の算定(未活用公共資産の把握)
 - ・ 投資及び出資金について実質価額での評価
 - ・ 未収金を調定年度により長期延滞債権と未収金に区分
 - ・ 未収金の評価(債券に対する回収不能見込額を算定)
 - ・ 長期未払金に債務負担行為のうち債務の発生が認められるものを計上
 - ・ 貸借対照表に示す「純資産」の会計年度中の動きを示す「純資産変動計算書」の新設
- 以下、それぞれの財務諸表について説明させていただきます。

貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。貸借対照表は資産形成とその財源(市債、補助金等)の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

平成22年度の貸借対照表から・・

これまでに高山市では、2,942億4千万円の資産を形成しています。財源の内訳として2,334億2千万円は、これまでの世代が負担(国県補助金含む。)したもので既に支払を済ませており、残り608億2千万円については、将来世代の負担として今後に債務の支払いをしていくこととなります。

① 資産の整備状況

資産の2,942億4千万円のうち2,547億円7千万円が公共資産となっています。

社会資本整備の財源としては、市税等の一般財源、市債、国・県補助金などがあります。うち一般財源は1,790億7千万円、国・県からの補助金は438億5千万円となっています。

有形固定資産は、前年度に比べ4億6千万円減の2,540億6千万円となっています。これは国府支所建設事業費12億円、駅周辺土地区画整理事業費6億円、小学校増改築事業費5億9千万円、中学校増改築事業費9億5千万円など総額83億8千万円の資産が増加しましたが、減価償却により88億4千万円の資産が減少したことによるものです。

売却可能資産は、公共資産のうち遊休資産や未利用資産などで行政目的に利用されていない資産になります。未利用の普通財産の土地について固定資産評価額で算定し7億1千万円を計上しています。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済や将来の支出に充てる貯蓄となるのが基金の積立残高です。高山市には、貯蓄に相当する基金として、基金等に計上しているまちづくり基金をはじめとした特定目的基金、土地開発基金など168億8千万円と現金預金に計上している財政調整基金、減債基金の158億円を合わせた326億8千万円の貯蓄があります。それに対して借金は、地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた482億9千万円あり、貯蓄の約1.48倍の借金があることとなりますが、このうち約366億円については、後年度交付税措置されるものであり、実際にはこの割合は低くなります。

③ 税金等の回収状況

未回収の税金等は、投資等の長期延滞債権(1年以上回収されていない債権)と流動資産の未収金(1年未満の債権)に計上しています。長期延滞債権と未収金の主な内容は市税の未回収額10億5千万円となっており、前年度と比較して1億4千万円増加しています。今後も早期回収に努めていきます。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 42,755,210
①生活インフラ・国土保全 112,876,089	(2) 長期未払金
②教育 56,270,090	①物件の購入等 1,133,312
③福祉 7,952,398	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 5,446,831	③その他 2,153,155
⑤産業振興 42,404,044	長期未払金計 3,286,467
⑥消防 5,421,724	(3) 退職手当引当金 7,545,619
⑦総務 23,684,328	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 254,055,504	固定負債合計 53,587,296
(2) 売却可能資産 711,480	2 流動負債
公共資産合計 254,766,984	(1) 翌年度償還予定地方債 5,531,018
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 504,406
①投資及び出資金 1,180,201	(4) 翌年度支払予定退職手当 780,000
②投資損失引当金 △ 12,630	(5) 賞与引当金 420,893
投資及び出資金計 1,167,571	流動負債合計 7,236,317
(2) 貸付金 43,455	負債合計 60,823,613
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 4,159,977	1 公共資産等整備国庫補助金等 43,853,738
②その他特定目的基金 10,834,280	2 公共資産等整備一般財源等 179,065,843
③土地開発基金 1,507,970	3 その他一般財源等 10,351,098
④その他定額運用基金 377,211	4 資産評価差額 144,981
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 233,415,660
基金等計 16,879,438	
(4) 長期延滞債権 804,731	
(5) 回収不能見込額 △ 236,906	
投資等合計 18,658,289	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 13,223,225	
②減債基金 2,578,652	
③歳計現金 4,681,280	
現金預金計 20,483,157	
(2) 未収金	
①地方税 305,553	
②その他 25,290	
③回収不能見込額 0	
未収金計 330,843	
流動資産合計 20,814,000	
資産合計 294,239,273	負債・純資産合計 294,239,273

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	202,000千円

地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち36,683,069千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	82,600,044千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,766,184千円	48,766,184千円	
債務負担行為支出予定額	2,225,801千円	2,225,801千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	23,175,944千円		23,175,944千円
一部事務組合等地方債負担見込額	106,496千円	106,496千円	0千円
退職手当負担見込額	8,325,619千円	8,325,619千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	87,510,791千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,098,249千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,298,966千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	54,113,576千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,910,747千円		

※有形固定資産のうち、土地は60,460,824千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は173,434,174千円です。

平成22年度貸借対照表(バランスシート)

豊かで安全、安心、快適な市民生活のためにつくられた学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。

平成22年度の高山市の普通会計貸借対照表(バランスシート)

借 方	貸 方
有形固定資産 学校、道路、橋、市庁舎等 2,540億6千万円	負債 借入金(市債) 482億9千万円
売却可能資産 7億1千万円	退職手当・賞与引当金 87億4千万円
投資的資産 基金(固定的なもの)、出資金等 186億6千万円	未払金等 37億9千万円
流動的資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの) 未収金(税など) 208億1千万円	負債計 608億2千万円
計 2,942億4千万円	純資産 国、県の補助金、 資産形成に使った一般財源 2,334億2千万円
	負債計 608億2千万円
	計 2,942億4千万円

※数値は四捨五入で作成

学校、道路など建設的
事業に、これまで使われ
たお金の総額です。道
路や建物などの建設費
は減価償却(価値の見
直し)をしています。
土地代は購入時点の
価格で計上しています。

関係団体へのお金や
まちづくり基金、緑の
基金などの貯えてい
るお金です。

現金で持っているもの
他、必要時にすぐに
現金化することができる
基金、市税など市に
納めてもらうお金の
うちでまだ収入され
ていないものです。

借入金
いままです学校、道
路などを建設するた
めの財源として市が
銀行や国等に借りた
お金(借金)の残高
です。

退職手当引当金
市の職員が年度末に
全員退職(その年度
末に実際退職した者
を除く)した場合の
退職金です。実際、
今払うものではありません
が、将来発生する
ものとして負債に計
上しています。

いままです学校、道
路などを建設するた
めに使ったお金の
うち、国や県から
補助金としてもら
ったものや、税金な
どの市のお金の総
額です。

平成22年度 市民ひとりあたりのバランスシート

人口 93,312人 (H23.3.31現在)

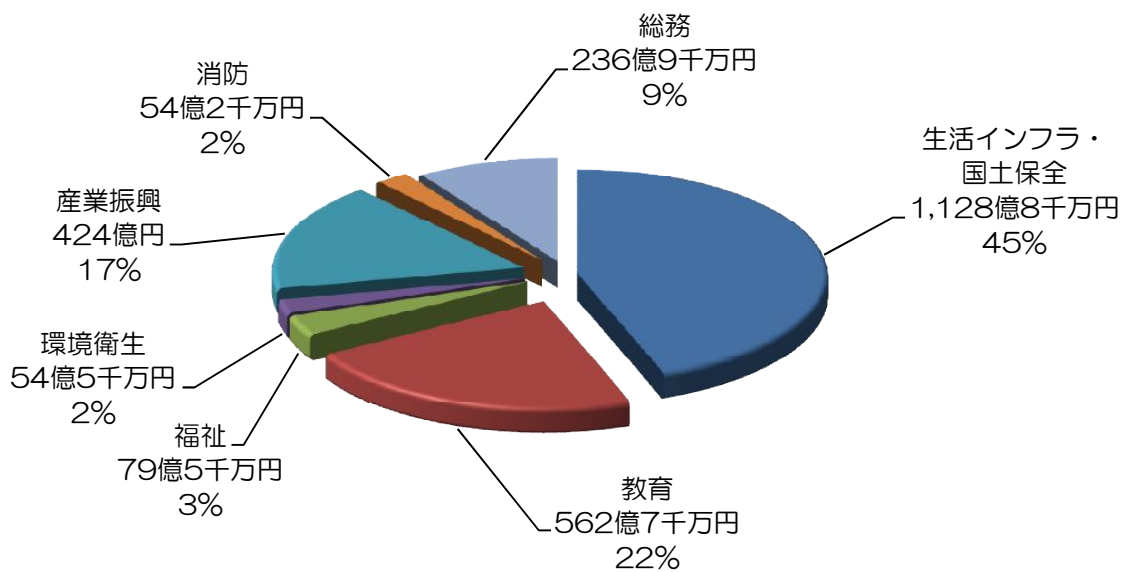
借 方	貸 方
有形固定資産 売却可能資産 273.0万円	負 債 65.2万円
投資的資産 20.0万円	純資産 250.1万円
流動的資産 22.3万円	
計 315.3万円	計 315.3万円

※数値は四捨五入で作成

平成22年度有形固定資産残高（分野別）

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

合計2,540億6千万円



※数値は四捨五入で作成

行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった当該年度の行政サービスについての状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。このコストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当引当金や不納欠損金といった非現金支出を含めることにより、コスト状況が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算・決算時の議論、分析はともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成22年度の行政コスト計算書から・・・

①総額

高山市の行政コストは387億4千万円となりました。市民一人あたりでは41万5千円です。

②経常行政コスト

性質別にみると、「物にかかるコスト」が154億2千万円(構成比39.8%)、「移転支的コスト」が150億円(構成比38.7%)、「人にかかるコスト」が74億8千万円(構成比19.3%)、その他のコストが8億4千万円(構成比2.2%)となっています。

目的別にみると、福祉が111億1千万円(全体の28.7%)、農林畜産業、商工観光といった産業振興が69億2千万円(全体の17.8%)、小中学校などの教育が45億6千万円(全体の11.8%)となっています。

性質別と目的別の両方からみると、福祉、産業振興は、社会保障給付や補助金等の「移転支的コスト」が大きく給付サービスが主であることがわかります。生活インフラ・国土保全是、過去に作った道路などにかかる減価償却費や維持補修費等の「物にかかるコスト」が大きいことがわかります。総務、教育、消防は、人件費の「人にかかるコスト」が大きく人的サービスが主であることがわかります。

③経常収益

経常収益は、受益者負担の金額のことで合計額は10億3千万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は2.6%となっています。もっとも比率が高いのは、環境衛生で6.2%となっています。

④純経常行政コスト

経常行政コスト387億4千万円から、経常収益10億3千万円を差し引いた純経常行政コストは、377億2千万円となっています。経常収益には、税収を含めないため、大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源で賄うこととなります。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,221,054	16.0%	297,123	963,002	828,313	378,874	693,229	925,481	1,812,504	322,528	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	843,928	2.2%	63,451	60,884	65,288	90,623	112,914	140,347	307,613	2,808	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	420,893	1.1%	20,102	65,153	56,041	25,633	46,901	62,615	122,627	21,821	/	/	/
	小 計	7,485,875	19.3%	380,676	1,089,039	949,642	495,130	853,044	1,128,443	2,242,744	347,157	/	/	0
2	(1)物件費	5,505,268	14.2%	281,426	1,618,475	484,360	1,120,582	561,047	240,158	1,185,304	13,916	/	/	/
	(2)維持補修費	1,067,331	2.8%	933,347	23,242	7,990	19,283	61,526	10,022	11,921	/	/	/	
	(3)減価償却費	8,839,747	22.8%	2,678,633	1,392,518	501,871	384,430	2,880,398	389,556	612,341	/	/	/	
	小 計	15,412,346	39.8%	3,893,406	3,034,235	994,221	1,524,295	3,502,971	639,736	1,809,566	13,916	0	/	0
3	(1)社会保障給付	6,206,024	16.0%	/	42,700	6,163,324	/	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	3,353,352	8.7%	12,731	239,041	478,365	567,645	1,628,651	100,609	323,219	3,091	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	4,861,492	12.5%	1,362,532	/	2,456,149	278,659	764,152	/	/	/	/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	584,824	1.5%	91,936	152,208	64,447	34,091	171,619	5,522	65,001	/	/	/	/
	小 計	15,005,692	38.7%	1,467,199	433,949	9,162,285	880,395	2,564,422	106,131	388,220	3,091	/	/	0
4	(1)支払利息	807,829	2.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	807,829	/	/
	(2)回収不能見込計上額	31,933	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	31,933	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	839,762	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	807,829	31,933	0
経 常 行 政 コ ス ト a		38,743,675	/	5,741,281	4,557,223	11,106,148	2,899,820	6,920,437	1,874,310	4,440,530	364,164	807,829	31,933	0
(構 成 比 率)		/	/	14.8%	11.8%	28.7%	7.5%	17.8%	4.8%	11.5%	0.9%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

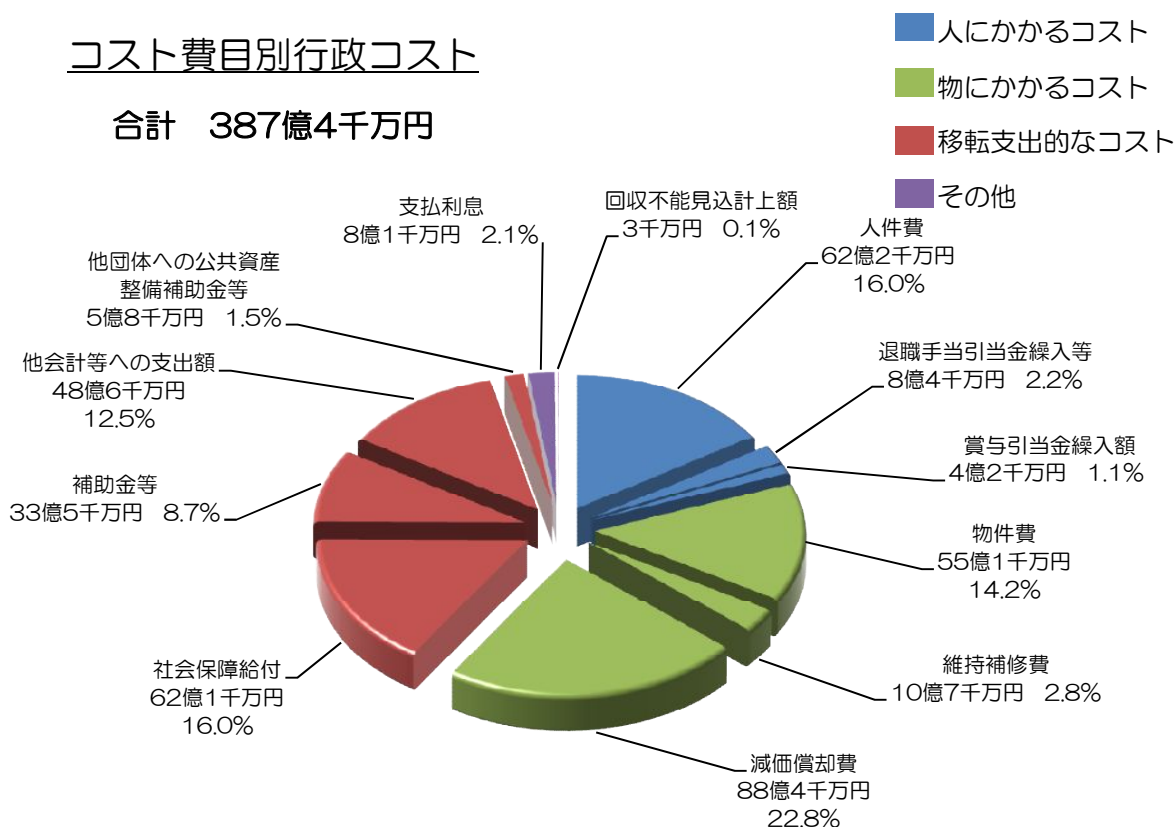
														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	624,271	/	109,042	7,467	124,748	138,079	23,249	5,125	52,892	/	18,545	/	/	145,124
2 分担金・負担金・寄附金 c	401,881	/	2,897	4,144	245,308	42,745	11,801	81,759	5,462	/	/	/	/	7,765
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,026,152	/	111,939	11,611	370,056	180,824	35,050	86,884	58,354	0	18,545	/	/	152,889
d/a	2.6%	/	1.9%	0.3%	3.3%	6.2%	0.5%	4.6%	1.3%	0.0%	2.3%	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コストa-d	37,717,523	/	5,629,342	4,545,612	10,736,092	2,718,996	6,885,387	1,787,426	4,382,176	364,164	789,284	31,933	0	△ 152,889

平成22年度行政コスト計算書

行政コストとは当該年度においてバランスシート上に計上されない（資産形成につながらない）、行政サービスに要した費用のことをいいます。具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職手当引当金繰入などの非現金支出も含まれています。

コスト費目別行政コスト

合計 387億4千万円



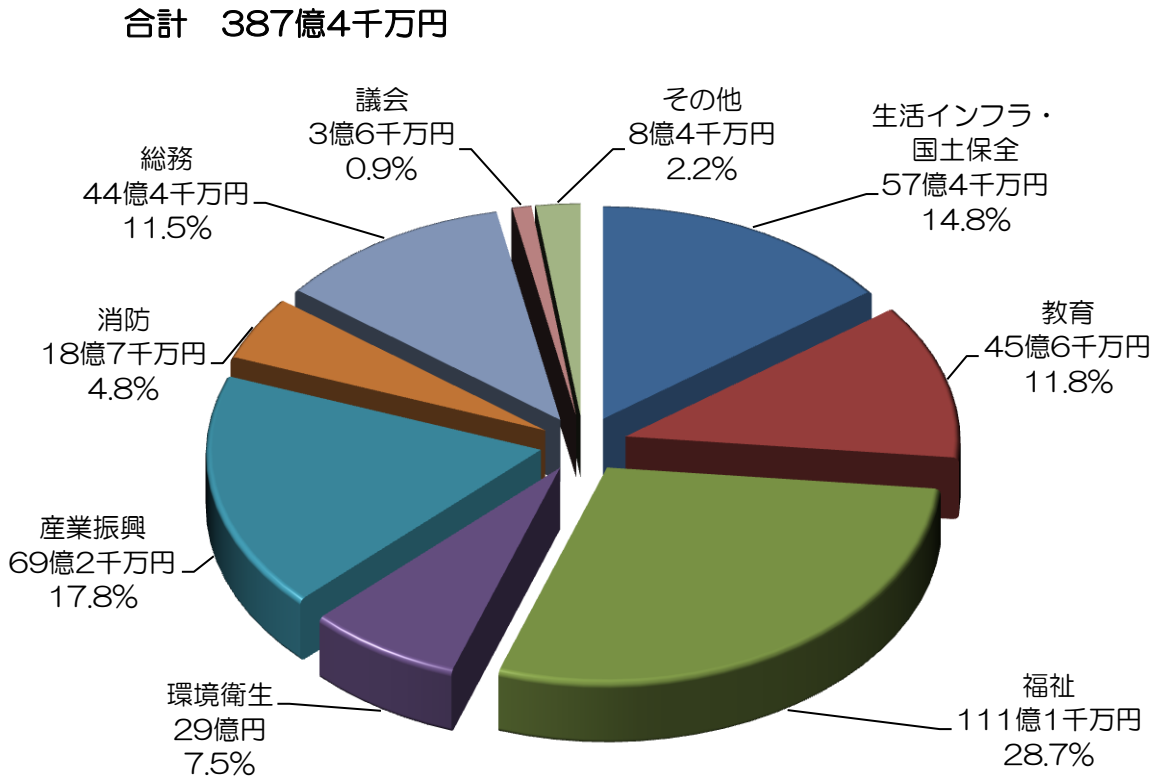
平成22年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

人口 93,312人（H23.3.31現在）

人件費	66,670 円
退職手当引当金繰入等	9,044 円
賞与引当金繰入額	4,511 円
物件費	58,999 円
維持補修費	11,438 円
減価償却費	94,733 円
社会保険給付	66,508 円
補助金等	35,937 円
他会計等への支出額	52,099 円
他団体への公共資産整備補助金等	6,268 円
支払利息	8,657 円
回収不能見込計上額	342 円
計	415,206 円

※数値は四捨五入で作成

政策費目別行政コスト



平成22年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

人口 93,312人 (H23.3.31現在)

生活インフラ・国土保全	61,528 円
教育	48,839 円
福祉	119,022 円
環境衛生	31,077 円
産業振興	74,164 円
消防費	20,086 円
総務	47,588 円
議会	3,903 円
その他	8,999 円
計	415,206 円

※数値は四捨五入で作成

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すためのものです。純資産の部は今まで世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

平成22年度の純資産計算書から・・

①純経常行政コストについて

純経常コスト377億2千万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が420億3千万円となっています。したがって43億円1千万円の財源超過であることがわかります。

なお、減価償却費のうち、公共資産等整備国県補助金等22億1千万円は、実質的に負担をしていない補助金等を財源にしているため、これを考慮すると65億2千万円の財源超過になっていると考えられます。

②臨時損益について

経常的なコストのほかに、災害普及事業費として1,800万円、出資先団体の純資産額の減少に伴う投資損失3,900万円が臨時損失として発生しています。

③科目振替について

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産整備一般財源として拘束されていることがわかります。22年度においては、一般財源から69億4千万円が公共資産整備に、25億円が貸付金・出資金等に投下されたこととなります。

「減価償却による財源増」では、財源として拘束されていた公共資産等一般財源が、減価償却に伴い88億4千万円が一般財源として回収されたこととなります。

「地方債償還に伴う財源振替」では、公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することで、一般財源49億8千万円が公共資産等整備一般財源として拘束されたこととなります。

以上により、22年度は、57億2千万円の純資産が増加し、このうち一般財源は14億3千万円増加しました。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	227,691,716	44,635,117	174,025,288	8,921,619	109,692
純経常行政コスト	37,717,523			37,717,523	
一般財源					
地方税	14,072,301			14,072,301	
地方交付税	16,151,274			16,151,274	
その他行政コスト充当財源	4,153,252			4,153,252	
補助金等受入	9,086,279	1,429,669		7,656,610	
臨時損益					
災害復旧事業費	17,746			17,746	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	39,182			39,182	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,939,590	6,939,590	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			2,499,419	2,499,419	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			2,749,041	2,749,041	
減価償却による財源増		2,211,048	6,628,699	8,839,747	
地方債償還に伴う財源振替			4,979,286	4,979,286	
資産評価替えによる変動額	35,289				35,289
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	233,415,660	43,853,738	179,065,843	10,351,098	144,981

資金収支計算書

現行の歳入歳出決算書は款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にできていません。この欠陥を補完するため資金収支計算書をあわせて作成しました。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

平成22年度の資金収支計算書から・・

①経常的収支について

支出合計は274億1千万円で、人件費72億円1千万円、物件費55億6千万円、社会保障給付62億1千万円となっています。収入合計は454億3千万円で、行政サービスのための支出を補うための財源を計上しており、地方交付税161億5千万円、地方税140億3千万円となっています。経常的収支は180億2千万円の収入超過となり、公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

②公共資産整備収支について

収支は67億4千万円の財源不足となっています。公共資産整備支出が90億円、これに対する収入が22億6千万円となっています。この不足額は経常的収支で賄われたこととなります。

③投資・財務的収支の部

地方債の償還額59億9千万円、基金への積立額40億6千万円などが計上されており、収支は116億5千万円の財源不足となっています。この不足額は経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

以上により、1年間で3億7千万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は46億8千万円となっています。

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,213,945
物件費	5,559,241
社会保障給付	6,206,024
補助金等	3,515,905
支払利息	807,829
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,025,580
その他支出	1,085,077
支出合計	27,413,601
地方税	14,026,441
地方交付税	16,151,274
国県補助金等	7,485,720
使用料・手数料	624,271
分担金・負担金・寄附金	383,891
諸収入	3,153,994
地方債発行額	3,305,600
基金取崩額	30,192
その他収入	273,576
収入合計	45,434,959
経常的収支額	18,021,358

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,381,733
公共資産整備補助金等支出	584,824
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,668
支出合計	8,999,225
国県補助金等	1,600,559
地方債発行額	15,800
基金取崩額	528,821
その他収入	110,693
収入合計	2,255,873
公共資産整備収支額	△ 6,743,352

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	124
貸付金	2,105,910
基金積立額	4,059,317
定額運用基金への繰出支出	6,696
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,803,244
地方債償還額	5,990,942
長期未払金支払支出	
支出合計	13,966,233
国県補助金等	
貸付金回収額	2,131,769
基金取崩額	50,634
地方債発行額	
公共資産等売却収入	132,995
その他収入	
収入合計	2,315,398
投資・財務的収支額	△ 11,650,835

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 372,829
期首歳計現金残高	5,054,109
期末歳計現金残高	4,681,280

※1 一時借入金に関する情報

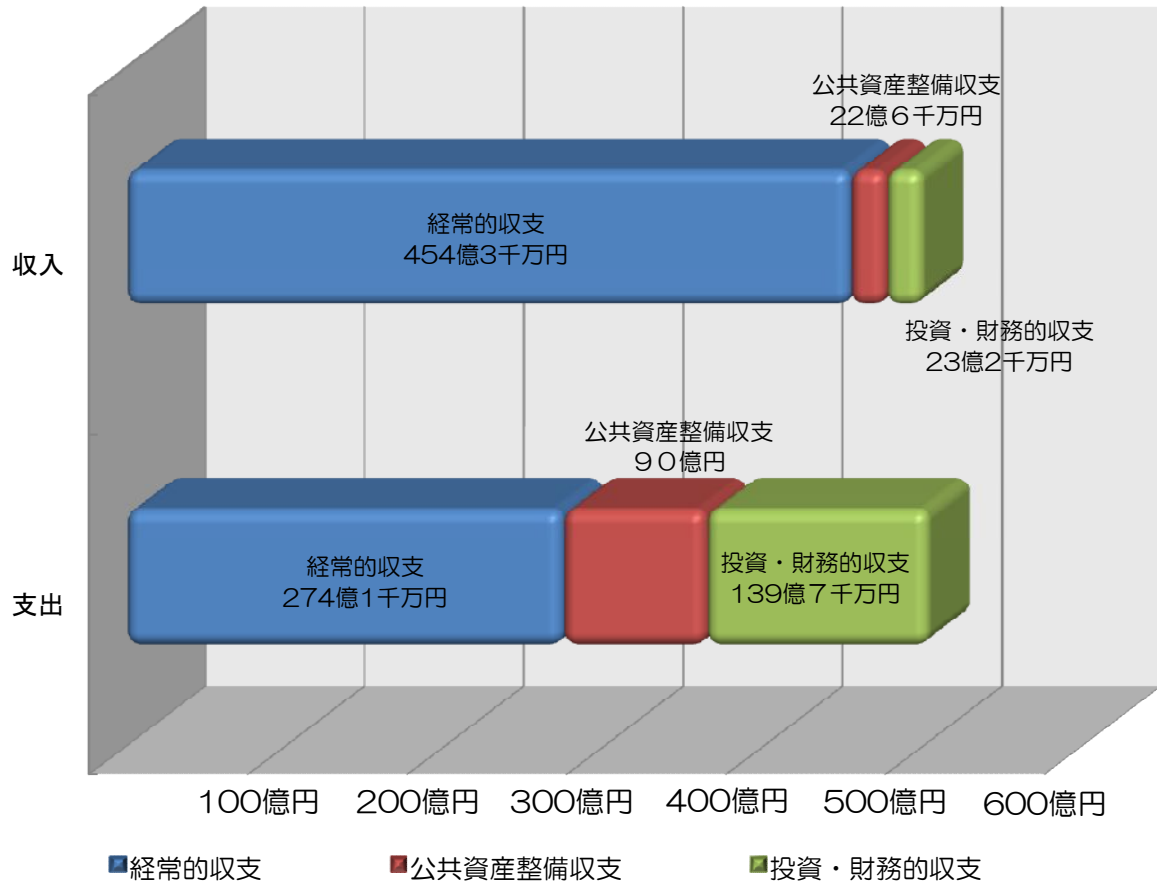
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		50,006,230
地方債発行額	△	3,321,400
財政調整基金等取崩額	△	50,634
支出総額	△	50,379,059
地方債償還額		6,798,771
財政調整基金等積立額		3,464,661
基礎的財政収支		<u>6,518,569</u>

平成22年度資金収支計算書

当該年度の現金の動きを知る方法として歳入歳出決算書がありますが、款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にしていません。キャッシュフローでは、それぞれの活動に分け資金の収支を示すことで、その費用と財源の関係から分析を行うことができます。



平成22年度 市民ひとりあたりのキャッシュフロー計算書

人口 93,312人 (H23.3.31現在)

	支出の部	収入の部
経常的収支	293,784円	486,914円
公共資産整備収支	96,442円	24,176円
投資・財務的収支	149,672円	24,814円
支出合計	539,898円	収入合計 535,904円
収支差額合計		-3,996円
期首歳計現金残高		54,164円
期末歳計残高		50,168円

※数値は四捨五入で作成

貸借対照表作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成22年度高山市普通会計	高山市一般会計 高山市給食費特別会計
バランスシートの基準	総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」および「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち「総務省方式改訂モデル」にて作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成22年度 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間（ただし、平成23年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。）	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方 ただし出納整理期間は年度内とみなす
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計 合併団体についても昭和44年度からの地方財政状況調査より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする 昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価 ①土地については取得原価 ②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職手当引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額（100%）を計上（各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額）	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う。また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

貸借対照表の用語解説

[資 産 の 部]

1 公共資産

(1)有形固定資産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
(2)売却可能資産	市の普通財産のうち普通財産の空地を「売却可能資産」として計上。資産の評価は、地域ごとと地目ごとの平均価格を用い、土地一筆ごとに算出

2 投資

(1)投資及び出資金	市が行政活動を行ううえで必要な団体への出資金の年度末残高。市場価格のある有価証券については年度末の時価で計上、市場価格のない出資金等については簡易的に実質価格を算出。
(2)貸付金	中小企業設備近代化資金、災害援護資金などの市が貸しつけている資金の年度末残高
(3)基金等	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
(4)長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上
(5)回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収不能となる額を計上

3 流動資産

(1)現金・預金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
(2)未収金	収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上

[負 債 の 部]

1 固定負債

今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの	
(1)地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上
(2)長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上
(3)退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度退職手当の支払予定額を控除した額を計上

2 流動負債

今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの	
(1)翌年度償還予定地方債額	地方債の翌年度償還予定額を計上
(2)短期借入金	今年度の歳入歳出差引額を計上
(3)未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度支払い予定額を計上
(4)翌年度支払予定退職手当	翌年度の当初予算額を計上
(5)賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上

[純 資 産 の 部]

有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額	
1 公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を計上
2 公共資産等整備一般財源等	公共資産等に充てられた一般財源を計上
3 その他の一般財源	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上
4 資産評価差額	売却可能資産の評価差額、市場価格のある有価証券等の評価差額を計上

行政コスト計算書の用語解説

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額を計上
(2) 退職手当引当金繰入等	退職手当の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた金額を計上
(3) 賞与引当金繰入額	当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を計上
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
(2) 維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
(3) 減価償却費	有形固定資産（土地等を除く）及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用（ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上）
3 移転支的的なコスト	
(1) 社会保障給付	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
(2) 補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
(3) 他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金などを計上
(4) 他団体へ公共資産整備補助金等	他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	地方債にかかる利息を計上
(2) 回収不能見込額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
(3) その他の行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額

【経常収益】

1 使用料・手数料	使用料及び手数料を計上
2 分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金及び寄附金額を計上

純資産変動計算書の用語解説

純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市税の当年度収入額、長期延滞債権及び未収金として当年度に貸借対照表に計上した額
地方交付税	普通交付税及び特別交付税額を計上
その他行政コスト	地方譲与税などの各種交付金、財産収入、繰入金諸収入等を計上
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金を計上
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費
投資損失	投資及び出資金の投資損失額と基金のうち時価のある有価証券の評価差額
科目振替	
公共資産整備への財源投入	補助金及び地方債発行額を控除した公共資産整備に充てられた財源を計上
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金への繰出額を計上
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金の回収、基金の取り崩しを計上
減価償却による財源増	公共資産の減価償却に対応する財源を計上
地方債償還による財源増	地方債元金償還額に負担した一般財源を計上
資産評価替えによる変動額	売却可能資産、投資及び出資金、基金の資産評価差額を計上

資金収支計算書の用語解説

1 経常的収支の部	
支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費繰出などの経常的な支出を計上
収入	地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額などの経常的な収入を計上
2 公共資産整備収支の部	
支出	自治体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する補助金支出、建設費充当される他会計等への繰出額を計上
収入	公共資産整備の財源となる国県補助金、地方債発行額、基金取崩額などを計上
3 投資・財務的収支の部	
支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債の元金償還額、公債費充当される他会計等への繰出額を計上
収入	貸付金の返還金や上記支出の財源となった額を計上